

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和元年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和元年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和元年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和元年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和元年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和元年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和元年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和元年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和元年6月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで 今回	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特定 都道府県以外 の者が負担す る額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)									
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度					
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低減事業(町実施分)	町内	町	町	直接	前回まで 今回	(119,005) 0	(0) 0	(119,005) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,617,199	0	1,617,199	27 ~ 32	(参考)補助期間H27~H47(20年間)の総事業費は339,831千円【第13回時点】/全体事業費増(96,802⇒2,812,751)【第14回】/全体事業費減(2,812,751⇒1,887,484)【第17回】/他事業より流用(平成29年1月19日) 流用元:①D-23-2船越田の浜地区防災集団移転促進事業(計画策定費)②D-1-12山田地区道路事業④③D-17-1山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)④D-4-11被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地) 流用額:①[H29]91,429千円(国費:80,000千円)②[H29]114,086千円(国費:99,825千円)③[H29]80,000千円(国費:70,000千円)④[H29]36,463千円(国費:31,905千円) 流用後交付対象事業費:440,983千円(国費:385,858千円)/全体事業費減(1,887,484⇒1,769,446)【第20回】/他事業より流用(平成30年1月17日) 流用元:①D-4-5災害復興公営住宅整備事業(山田中央)②D-4-18災害復興公営住宅整備事業(長崎第1) 流用額:①[H28]5,437千円(国費:4,757千円)②[H27]360,000千円(国費:315,000千円) 流用後交付対象事業費:806,420千円(国費:705,615千円)/全体事業費減(1,769,446⇒1,617,199)【第23回】/他事業より流用(平成31年1月11日) 流用元:D-23-7船越・田の浜地区防災集団移転促進事業 流用額:[H31]358,534千円(国費:313,717千円) 流用後交付対象事業費:1,164,954千円(国費:1,019,332千円)	
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業(町実施分)	町内	町	町	直接	前回まで 今回	(15,200) 0	(0) 0	(15,200) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	(766)	(14,434)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	222,225	0	222,225	27 ~ 32	(参考)補助期間H27~H37(10年間)の総事業費は21,434千円と見込む【第13回時点】/全体事業費増(355,487⇒259,299)【第17回】/他事業より流用(平成29年1月19日) 流用元:D-17-4織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域 流用額:[H28]39千円(国費:29千円)[H29]45,283千円(国費:33,962千円) 流用後交付対象事業費:60,522千円(国費:45,390千円)/全体事業費減(259,299⇒237,826)【第20回】/他事業より流用(平成30年1月17日) 流用元:D-17-10山田地区都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業) 流用額:[H30]47,288千円(国費:35,466千円) 流用後交付対象事業費:107,810千円(国費:80,856千円)/全体事業費減(237,826⇒222,225)【第23回】/他事業より流用(平成31年1月11日) 流用元:D-23-7船越・田の浜地区防災集団移転促進事業 流用額:[H31]51,088千円(国費:38,316千円) 流用後交付対象事業費:158,898千円(国費:119,172千円)
115	D - 17 - 12	織笠地区(跡浜区域)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業)	織笠	町	町	直接	前回まで 今回	(36,000) 0	(0) 0	(36,000) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(36,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	107,805	0	107,805	28 ~ 31	全体事業費増(70,000⇒92,292)【第18回】/他事業より流用(平成29年5月10日) 流用元:D-4-11被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地) 流用額:[H29]22,000千円(国費:16,500千円) 流用後交付対象事業費:58,000千円(国費:43,500千円) /全体事業費増(92,292⇒105,649)【第19回】/他事業より流用(平成29年10月11日) 流用元:D-17-7織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業) 流用額:[H29]13,357千円(国費:10,017千円) [H30]27,788千円(国費:20,841千円) 流用後交付対象事業費:99,145千円(国費:74,358千円)/全体事業費増(105,649⇒107,805)【第24回】/他事業より流用(令和元年5月10日) 流用元:D-23-7船越・田の浜地区防災集団移転促進事業 流用額:[H31]8,660千円(国費:6,495千円) 流用後交付対象事業費:107,805千円(国費:80,853千円)
116	D - 4 - 20	災害復興公営住宅整備事業(飯岡)	山田	町	町	直接	前回まで 今回	(1,568,237) 0	(0) 0	(1,568,237) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	(42,802)	(1,525,435)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,266,766	0	2,266,766	28 ~ 30	<事業完了> 他事業より流用(平成29年10月11日) 流用元:①D-4-4災害復興公営住宅整備事業(大沢下条)②D-4-5災害復興公営住宅整備事業(山田中央) 流用額:①[H29]219,201千円(国費:191,800千円)②[H29]156,656千円(国費:137,074千円) 流用後交付対象事業費:1,944,094千円(国費:1,701,080千円)/全体事業費減(2,507,880⇒2,266,766)【第22回】/他事業より流用(平成30年10月10日) 流用元:D-23-7船越・田の浜地区防災集団移転促進事業 流用額:[H30]322,672千円(国費:282,338千円) 流用後交付対象事業費:2,266,766千円(国費:1,983,418千円)
117	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低減事業【補助率変更分】	町内4カ所	県	県	直接	前回まで 今回	(0) 0	(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	82,083	0	82,083	31 ~ 32	[H31]25,086千円(国費:H23繰越予算20,905千円) 【他市町村事業より流用】 流用元:◆D-1-5-1防災型シンボルロード調査事業 流用額:[H31]2,644千円(国費:2,203千円) 流用元:◆D-1-6-1まちづくり連携道路調査事業(主)重茂半島線 流用額:[H31]722千円(国費:601千円) 流用元:◆D-4-2-1災害復興公営住宅駐車場整備事業(山田北中野地区) 流用額:[H31]15,417千円(国費:12,847千円) 流用元:◆D-4-2-2住宅再建相談会 流用額:[H31]968千円(国費:806千円) 流用元:釜石市D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額:[H31]5,339千円(国費:4,448千円) 流用後交付対象事業費:25,086千円(国費:20,905千円)	

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和元年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
									うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			平成31年度	平成32年度			うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	
118	◆ A - 4 - 1 - 1	埋蔵文化財出土遺物整理収蔵庫整備事業	大沢	町	町	直接	前回まで 今回 計	(12,639) 0 <12,639>	(0) 0 <0>	(12,639) 0 <12,639>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	186,227	0	186,227	31 ~ 32	
合 計							前回まで 今回 計	(146,054,904) 0 <146,054,904>	(577,500) 0 <577,500>	(145,477,404) 0 <145,477,404>	(212,000)	(26,472,169)	(41,615,190)	(31,243,335)	(20,315,432)	(15,175,880)	(11,005,045)	(1,226)	(14,627)	(0)	(Δ1,145,337)	147,304,144	659,882	146,644,262			
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(126,991,435) 0 <126,991,435>	(577,500) 0 <577,500>	(126,413,935) 0 <126,413,935>	(6,000)	(20,084,597)	(35,142,477)	(28,875,335)	(19,415,432)	(13,780,669)	(9,671,072)	(1,226)	(14,627)	(0)	(131,257)	129,400,341	659,882	128,740,459			
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(19,063,469) 0 <19,063,469>	(0) 0 <0>	(19,063,469) 0 <19,063,469>	(206,000)	(6,387,572)	(6,472,713)	(2,368,000)	(900,000)	(1,395,211)	(1,333,973)	(0)	(0)	(0)	(Δ1,276,594)	17,903,803	0	17,903,803			
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(128,106,641) 0 <128,106,641>	(367,500) 0 <367,500>	(109,680,435) 0 <109,680,435>	(212,000)	(17,813,293)	(39,395,627)	(29,430,443)	(17,089,298)	(13,157,721)	(11,005,045)	(1,226)	(1,988)	(0)	(Δ402,454)	129,908,676	449,882	129,458,794			
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(17,948,263) 0 <17,948,263>	(210,000) 0 <210,000>	(16,733,500) 0 <16,733,500>	(0)	(8,658,876)	(2,219,563)	(1,812,892)	(3,226,134)	(2,018,159)	(0)	(0)	(12,639)	(0)	(Δ742,883)	17,395,468	210,000	17,185,468			
都道県名		岩手県	担当部局名		山田町復興企画課								担当者氏名		堀合正裕												
市町村名		山田町	電話番号		0193-82-3111								メールアドレス		horimasa-pu@town.yamada.iwate.jp												

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。